

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,604,022	100.0	1,476,798	100.0	3,136,747	100.0
売上原価		1,281,949	79.9	1,158,505	78.4	2,508,787	80.0
売上総利益		322,072	20.1	318,293	21.6	627,960	20.0
販売費及び一般管理費		310,001	19.3	287,543	19.5	590,670	18.8
営業利益		12,071	0.8	30,749	2.1	37,289	1.2
営業外収益	1	113,489	7.0	68,992	4.7	184,603	5.9
営業外費用	2	81,679	5.1	69,615	4.7	135,620	4.3
経常利益		43,881	2.7	30,126	2.0	86,272	2.8
特別利益	3			239,057	16.2		
特別損失	4	20,581	1.2	68,203	4.6	20,581	0.7
税引前中間(当期) 純利益		23,299	1.5	200,980	13.6	65,691	2.1
法人税、住民税 及び事業税		4,842	0.3	4,856	0.3	9,683	0.3
法人税等調整額		9,538	0.6	80,355	5.4	24,831	0.8
中間(当期)純利益		8,919	0.6	115,768	7.8	31,176	1.0
前期繰越利益		33,226		43,403		33,226	
中間(当期)未処分 利益		42,146		159,171		64,403	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式移動平均法による 原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算末日の市場 価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による 原価法</p> <p>たな卸資産 商品総平均法による原 価法</p> <p>デリバティブ時価法</p>	<p>有価証券 子会社株式同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>たな卸資産 商品同左</p> <p>デリバティブ同左</p>	<p>有価証券 子会社株式同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定)</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>たな卸資産 商品同左</p> <p>デリバティブ同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっておりま す。 ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)は定額 法によっております。 なお、耐用年数及び残 存価額については、法人 税法に規定する方法と同 一の基準によっておりま す。 無形固定資産 定額法によっておりま す。 ただし、ソフトウェア (自社利用分)について は、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定 額法によっております。 長期前払費用 均等償却をしておりま す。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 均等償却をしておりま す。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(114,264千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>子会社整理損引当金 子会社整理による損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(114,264千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によりしております。なお、クーポンスワップについては、振当処理の要件を満たすため振当処理を採用しております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 クーポンスワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社で規定された管理体制に基づき、為替リスクをヘッジする目的でクーポンスワップを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 クーポンスワップは振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。</p>		
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 431,052千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 344,866千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 439,135千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
(1) 担保資産	(1) 担保資産	(1) 担保資産
預金 15,000千円	預金 15,000千円	預金 15,000千円
建物 3,947 "	建物 3,758 "	建物 3,850 "
土地 11,450 "	土地 11,450 "	土地 11,450 "
投資 有価証券 120,213 "	投資 有価証券 31,237 "	投資 有価証券 120,975 "
敷金・ 保証金 19,936 "	敷金・ 保証金 19,936 "	敷金・ 保証金 19,936 "
合計 170,548 "	合計 81,382 "	合計 171,213 "
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期 借入金 911,260千円	短期 借入金 103,000千円	短期 借入金 251,000千円
1年内返 済予定長 期借入金 256,880 "	1年内返 済予定長 期借入金 346,960 "	1年内返 済予定長 期借入金 376,600 "
長期 借入金 527,320 "	長期 借入金 434,620 "	長期 借入金 657,540 "
割引手形 92,369 "	割引手形 22,604 "	割引手形 178,574 "
合計 1,787,829 "	合計 907,184 "	合計 1,463,714 "
3 保証債務	3 保証債務	3 保証債務
連結子会社NISSEY VIETNAM CO.,LTD.の金融機関からの借入 金83,400千円に対し、債務保証 を行っております。	連結子会社NISSEY VIETNAM CO.,LTD.の金融機関からの借入 金50,200千円に対し、債務保証 を行っております。	連結子会社NISSEY VIETNAM CO.,LTD.の金融機関からの借入 金66,800千円に対し、債務保証 を行っております。
4 受取手形 割引高 92,369千円	4 受取手形 割引高 35,225千円	4 受取手形 割引高 178,574千円
5 圧縮記帳額	5 圧縮記帳額	5 圧縮記帳額
取得価額から直接控除してい る保険差益の圧縮記帳額は、建 物629千円であります。	取得価額から直接控除してい る保険差益の圧縮記帳額は、建 物629千円であります。	取得価額から直接控除してい る保険差益の圧縮記帳額は、建 物629千円であります。
6 消費税等の取扱い	6 消費税等の取扱い	6
仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動資産の 「その他」に含めて表示してお ります。	同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 52,968千円 金利スワップ 42,594 〃 評価益	1 営業外収益の主要項目 受取利息 51,968千円 金利スワップ 1,093 〃 評価益	1 営業外収益の主要項目 受取利息 104,692千円 金利スワップ 38,396 〃 評価益
2 営業外費用の主要項目 支払利息 46,105千円 シンジケートロー ン支払手数料 30,000 〃	2 営業外費用の主要項目 支払利息 44,911千円 シンジケートロー ン支払手数料 8,500 〃	2 営業外費用の主要項目 支払利息 97,483千円 シンジケートロー ン支払手数料 30,000 〃
3	3 特別利益の主要項目 投資有価証 券売却益 239,057 千円	3
4 特別損失の主要項目 役員退職慰労金 20,000千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 工具、器具及び 備品 5,301千円	4 特別損失の主要項目 役員退職慰労金 20,000千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 7,917千円 無形固定資産 629 〃	5 減価償却実施額 有形固定資産 5,933千円 無形固定資産 629 〃	5 減価償却実施額 有形固定資産 16,000千円 無形固定資産 1,258 〃

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース契約1件当たりの金額が 少額なため、注記を省略してお ります。	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 同左	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成15年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(平成16年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 474.80円	1株当たり純資産額 520.99円	1株当たり純資産額 487.21円
1株当たり中間純利益 3.14円	1株当たり中間純利益 41.35円 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 40.96円	1株当たり当期純利益 11.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	8,919	115,768	31,176
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純損益(千円)	8,919	115,768	31,176
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,843	2,800	2,831
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた中間純利益調整額			
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳 新株予約権		26	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権の数150個)		第1回新株予約権(新株予約権の数150個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。